

令和元年6月19日

高松市長 大西 秀人 様

高松市牟礼地区地域審議会
会 長 三 野 重 忠



合併基本計画に係る令和2（2020）年度の実施事業に関する
意見の取りまとめについて（回答）

本地域審議会は、平成31年4月16日付け高地振第1010号で高松市長から依頼がありました、合併基本計画に係る令和2（2020）年度の実施事業に関する意見について、別紙のとおり取りまとめ、回答するものです。

合併基本計画に係る令和2（2020）
年度の実施事業に関する意見（案）

令和元年6月

高松市牟礼地区地域審議会

合併基本計画に係る令和2（2020）年度の実施事業に関する意見について

地区名：牟礼地区

番号	項目	意見の内容
1	【田井幼稚園及び大町幼稚園の今後】	<p>田井幼稚園と大町幼稚園を統合（園舎は大町幼稚園を使用）し、田井幼稚園を撤去した跡地にこども園を建てるという計画は、決定事項なのでしょうか。今後、計画を練り直す考えはありませんか。</p> <p>幼稚園と保育所を統合してこども園に移行させるという計画は昨年の勉強会で聞いていますが、地元住民としては、こども園を建てるなら、田井幼稚園の跡地ではなく、より環境のよい大町幼稚園を整備したほうが良いと考えています。</p> <p>ここ数年で両幼稚園では園児が大幅に減り、単独園での継続が難しいことは分かります。また、町内では、いちばん星保育園やしん治歯科のような企業主導型の認可外保育施設が相次いで建てられてることなどから、保育施設を必要としている子どもが多いことも分かります。</p> <p>しかし、公の施設の在り方として、納税者である保護者が必要と思うものを整備することが第一だと考えることから、建設場所については、今後も保護者の意向を確認するなど、引き続き調査を継続して、慎重に計画を進めていただきたい。</p>
2	【はらこども園職員休憩室等の適切な使用】	<p>はらこども園の職員休憩室にはクーラーが設置されていないため、夏場は相談室を休憩室として利用しています。</p> <p>本来、相談室は保護者から保育や教育の相談を受けたり、来客の応接や保護者会活動の場として使用されていますが、夏場は不便を感じていると聞いています。</p> <p>ここ数年、夏場が異常に暑いことを考えると、職員には休憩室で十分に休憩をとってもらい、また、相談室も本来の目的に沿った使用ができるよう、職員休憩室にクーラーを設置するよう検討されたい。</p>
3	【幼老複合施設の設置】	<p>少子高齢化や核家族の増加に伴い、現在、世代間交流の場が大変少なくなってきたと感じています。</p> <p>世代間交流は高齢者にとっては心のやすらぎや生きがいになり、子どもたちにとっても緩やかに関わってもらえる高齢者ならではの良さが、人格形成に影響されると思われます。</p> <p>高松市も今後、保育所や幼稚園をこども園に順次移行する計画を策定していますが、その中に世代間交流の施設やスペースを設置する計画があるかどうかをお聞かせください。</p> <p>例1 こども園と老人ホーム 例2 学童保育と老人ホーム</p>

番号	項目	意見の内容
4	【少子化問題対策の推進（婚活サポートの積極的推進）】	<p>先日、新聞で東かがわ市が取り組んでいる婚活支援事業が6年目で15組が成婚し、一定の成果を残しているとの記事を見ました。</p> <p>一方で、高松市では多くの方が人口減少を話題にしていますが、これといった具体策を聞きません。</p> <p>高松市でも仲人さんの事業を実施しているのは知っていますが、現在どのような成果が出ていますか。</p> <p>地域に精通する人を婚活サポートを積極的に推進する支援員として配置し、情報の共有化を強化することでカップルが誕生しやすい組織作りをしてはどうでしょうか。</p> <p>「奥手だけど潜在的に結婚したいと思っている独身の男女はすごく多い」と聞いており、そのような方の縁を一つでも結ぶために、行政が本腰を入れて動いてはどうですか。</p>
5	【高齢者のゴミ出し支援】	<p>足腰の弱い高齢者にとって大きなごみ袋や新聞の束を運ぶのは一苦勞なうえ、片付けが間に合わないごみ等が原因となり火災となる恐れもあります。</p> <p>もし、ごみの回収をしている者が週1回でも玄関先まで出向いて直接回収してくれれば助かるし、声掛けなどによる安全確認もできるので、事故を未然に防げると思いますが、高松市として、ごみ回収業務にこれらの内容を加える考えがあるかどうかをお聞かせください。</p>
6	【学校教育の中の地球温暖化対策】	<p>近年、世界的に地球温暖化が急速に進んでいます。</p> <p>その要因は、私たちが石油や石炭といった化石燃料を長年にわたって大量に燃やし続け、二酸化炭素を排出してきたことにあります。</p> <p>中でも、二酸化炭素の排出量が最も多い石炭により、大気中の二酸化炭素濃度が高まり、その結果、平均気温が上がり、「地球温暖化」が進行しているほか、海中の二酸化炭素濃度が高くなればサンゴなどの海中生物の生態系にも多大な影響を及ぼすことが懸念されています。</p> <p>「脱炭素社会」を実現するためには、これまでの化石燃料に依存してきた私たちの暮らしを見直し「再生可能エネルギー」を強化する必要があると考えていますが、学校は、子どもに「地球温暖化（対策）」についてどのような教育をされているのか、その内容をお聞かせください。</p>
7	【水門ポンプの点検】	<p>ここ数年、大雨や大型の台風が発生する件数が増え、各地で甚大な被害が出ていますが、ここ牟礼町でも、昨年9月の台風24号で宮北地区と浜北地区の数件が床上又は床下浸水の被害を受けています。</p> <p>原因の一つは、宮北地区にあるポンプ場のポンプが正常に作動しなかったためと聞いていますが、今年も台風の季節が近づいており、地元で暮している者としては心が休まりません。</p> <p>高松市は、水門の管理を地元へ委託しているようですが、昨年のようにアクシデントが発生した場合は、専門の知識や技術を持った者がいないと迅速な対応ができないと思われるため、今後のポンプ場の設備点検及びアクシデント発生時の緊急対応についてどう考えておられるのかお聞かせください。</p>

番号	項目	意見の内容
8	【住宅の耐震化の促進】	<p>南海トラフ巨大地震は、30年以内に70%～80%の確率で発生すると言われていています。</p> <p>2011年に発生した東日本大震災以降、海溝型地震と津波対策に各自治体は力を入れています。</p> <p>また、近年特に頻発しているのが、活断層によって起こる内陸型地震で、1995年の阪神・淡路大地震、2016年の熊本地震、2018年の大阪北部地震と北海道東部地震等、震源が比較的浅く、日々の生活エリアの真下で発生するため大きな被害に繋がる可能性があります。</p> <p>香川県の発表では、県下の住宅耐震化率は約75%で残りの約25%は未だに何ら対策がなされていないとのことです。</p> <p>また、ある調査では、家具等の転倒防止対策を実施しているのは僅か37.8%と低く、食料や飲料水の備蓄率は36.3%で、全く備蓄していない人が実に18.2%います。</p> <p>住宅の耐震化とともに家具等の転倒防止策についても早急に実施すべきで、私たち一人ひとりが「備える意識」を改めて心がける必要があります。</p> <p>耐震化率が遅々として進まないのは、工事費の負担がネックになっていると耳にしますが、補助金制度のなお一層のPRと従来の耐震工事より安価で工期の短い「低コスト工法」や「シェルターベッド」のPRにも力を入れていただきたい。</p>
9	【空き家対策】	<p>最近牟礼町内でも空き家が増えており、中には、空き家が集中している地域も散見されます。</p> <p>高松市でも、平成27年度以降、空家等の適切な管理に関する条例等を順次整備し、空き家対策に取り組んでいると聞いていますが、有効な解決策が打ち出せていない中、空き家の現状と、今後どのような対策を講じられるかをお聞かせください。</p>
10	【避難所となる学校トイレの環境整備】	<p>災害発生時に指定避難所となる牟礼町内の3小学校及び中学校には、既に、特別な配慮が必要な要支援者が安心して避難生活を送れるように、避難所の一部を区画するための間仕切り等の資機材や障がいのある方でも容易に使えるユニバーサルトイレの配備を終えていると聞いていますが、避難所となる体育館に近接するトイレについては、未だ洋式化等への対応が進んでいない状況です。</p> <p>大規模災害発生時に避難者が安心して過ごせるようトイレの環境整備が急務だと思われませんが、高松市としての考えをお聞かせください。</p>
11	【教員と子どもとのコミュニケーション不足を解消するための地域との連携等の強化】	<p>近頃の教員は忙しすぎると聞きますが、そのせいか子どもとのコミュニケーションが不足し、信頼関係が築けていないのではないかと心配です。</p> <p>信頼関係の構築には、子どもとの人間的なふれあいを大切にすることが重要だと考えており、学校としても、様々な取組みを実践しているようですので、その成果を大いに期待しています。</p> <p>高松市として、地域との連携、協働を更に推進して行く考えをお持ちでしょうか。そこに我々が役立つことがあれば協力を惜しみません。</p>

番号	項目	意見の内容
12	【地籍調査関係書類保管場所】	<p>牟礼町の地籍調査は、国土調査法に基づいて全ての土地を検分し、明確にする業務を平成3年度から原地域、大町地域、牟礼地域と順次進めており、全ての調査の終了は令和3年度後半になると聞いています。</p> <p>現在、原地域で「基盤整備事業」が進められていますが、工事着手前にこれらの関係資料を何度も確認してから着手しているとのことで、今後も、土地改良区が中心となって農地、農道、水路、ため池等の整備を進める際は、これらの関係書類を利用する頻度が大変多くなると考えられるため、牟礼地籍調査室が撤退した後も牟礼総合センター内でこれら関係書類を管理し、保管していただきたいと希望しておりますが、当局はどのように考えておられるのか、お聞かせください。</p>
13	【道路ネットワークの整備】	<p>合併基本計画に掲げた道路のうち、未だに整備が完了していない路線が複数あります。</p> <p>道路は、地域の暮らしを支え、利便性を高め、交流を促進し、安全・安心を確保するための基幹インフラであるため、引き続き、該当路線の早期整備に向け、優先度に応じた重点的取組を切望します。</p> <p>道路の持つ本来の機能を最大限に発揮するためには、ネットワークを形成することが重要であり、特に、大規模災害等の非常事態においては、道路ネットワークとしての成熟度が人命救助活動やその後の復旧・復興のスピードを左右することは他地域の大規模災害の教訓からも明らかであり、また、コンパクトな都市構造への転換に向けて、集約拠点間を結ぶ道路ネットワークの機能強化が求められていることから、牟礼地区における道路ネットワークの整備についてどのように考えておられるのかお聞きかせください。</p>
14	【国土強靱化地域計画の策定】	<p>地域が抱える災害リスクを踏まえて、社会・経済機能の維持を目指す「国土強靱化地域計画」の策定が求められており、政府は、昨年の相次ぐ災害を受け、国土強靱化への取組として3年間で7兆円規模のインフラ緊急対策を打ち出しました。</p> <p>南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの最悪の事態に備え、市民の安全・安心を確保し、強くてしなやかな社会・経済構造を構築するためには、地域の実情に合ったきめ細かな「国土強靱化地域計画」（強靱化目標、リスクシナリオ、脆弱性分析・評価、リスク対応方策等）を策定し、それに基づき総合的、計画的かつ戦力的に各種の施策を推進し、地域の継続的な成長を促してゆく必要があるため、市としての取組方針についてお聞かせください。</p>
15	【地域審議会の今後の在り方】	<p>地域審議会は地域の各種計画の策定における意見集約や協働のまちづくりに関する意見を述べる場として、地域活性化の推進に寄与してきましたが、現状では、令和2年度末をもって失効するため、期間内に完了しない合併基本計画登載事業の進捗管理についてどのようにフォローアップして行くのか、市としての対応方針を示されたい。</p> <p>また、少子高齢化対策や大規模災害・事故等の非常事態への備え、各種の地域振興・活性化対策の推進など、安全・安心で住みやすい郷土を創るため、待ったなしの課題が山積する今こそ、地域住民の声を反映した活発な議論を行い知恵を出し合える、地域審議会のような組織が必要と思われるため、今後の考えをお聞きかせください。</p>